

2022年  
2月1日  
第451号



# JR東海労



〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-6-5

TEL 03-3201-0350 FAX 3201-0351

Eメール jrtoukairou@yahoo.co.jp

JR東海労働組合

発行人 木下 和樹

編集人 高山 浩

http://jrtoukairou.sakura.ne.jp/

各地本は1月、2022新春旗開きを開催しました。各地本はそれぞれ、地方の課題に合わせた企画を行いました。なお名古屋地本は、オミクロン株の感染拡大により中止しました。

## リニア建設反対！憲法改悪反対！裁判勝利！ 本人の同意なき54歳原則出向反対！ 各地本旗開きで闘う意思統一図る

### 新幹線地本

新幹線地本は1月9日、新春旗開きを開催しました。

杉澤委員長は、年頭所感で「淵上さんの本復帰は新横浜駅である。淵上さんは、労働審判を申し立てた。東京第二運輸所に復帰させる闘いを展開する。出向先における闘いも展開する。水野さんは行政訴訟の不当判決に対し、上告した。共に闘う。今年、リニア建設反対の闘いと憲法改悪反対の闘いが正念場である」と提起しました。



その後、ジャーナリストの樫田秀樹さんより「リニア建設反対の視点と今後の闘う方向性」と題して講演を受けました。講演の主な内容は、

- ① 実験線建設で多くの沢や川で水枯れが発生した。会社はその補償として、井戸を掘り地下水の揚水を汲み上げる施設と電気代30年分を一括で支払っているが、31年目からは住民負担である。
- ② 熱海市で残土(約5.5万立米)が土石流となり、大惨事が発生した。リニア計画(残土5,680万立米、東京ドーム50杯分)でも同様の危険な盛り土がある。現時点で処分された残土、処分先が確定している残土は、約4割でしかない(樫田氏調査)。
- ③ 会社は、品川(名古屋間の建設費1.5兆円増額を決めた。資金調達により借金は最大で6兆円まで増える)。
- ④ シールドマシンの振動による陥没の危険性や、不安に脅かされる毎日を送ることになるとして、ルート上の地域にある一つの田園調布の住民が、一昨年7月、リニア工事差止の民事訴訟を起こした、です。この他にも、静岡県大井川の問題、日照障害問題についても報告されました。

### 静岡地本

静岡地本は1月14日、新春旗開きを開催しました。

半場委員長は、年頭所感で「規程の訂正時間について問題を解決していく。CASTでの出場報告を実施させないために闘う。県は、リニア建設について、水や盛り土、南アルプスの自然破壊を問題にしている。建設は、経営悪化を招く。裁判闘争に連帯して闘っていく」と提起しました。



許さない闘いと教訓」と題し講演を行いました。森下組織部長は「会社は大効率化のために職場でJR東海労の影響力を無くすため、新幹線乗務員の54歳原則出向を再開した。闘いにより出向取り消しを勝ち取った。職場からの闘いが重要とな

### 新幹線関西地本

新幹線関西地本は1月10日、新春旗開きを開催しました。

笹田委員長は、年頭所感で「54歳原則出向を悪用した組織破壊攻撃に抗する闘いと、労働者の権利と利益を守るための裁判闘争が正念場を迎える。年休裁判、柳楽裁判、212裁判、空白裁判、コロナ裁判の5件の裁判闘争は、全て労働者の権利と利益を守るための闘いである。原告を始め、それぞれの裁判闘争のプロジェクトの皆さん、関係分会の皆さんと共に最後まで闘っていく」と提起しました。

本部畑野副委員長は、来賓挨拶として「関西の仲間がJR東海労運動の先頭で闘いを進めている。54歳原則出向制度はもはや死んだ制度である。全国の仲間と共に闘っていく」と訴えました。



る。会社の攻撃には断固闘おう」と訴えました。最後に渡邊書記長は「54歳原則出向は60歳定年となり余剰人員対策として実施された。職場の愚痴で終わらせるのではなく、知らないことは調べ、おかしいことは主張しよう」とまとめました。

けました。岸田政権による防衛政策の動向、維新の会の実情と動向、連合の動向などの情勢認識を一致させ、改憲の正念場となる7月の参議院選挙に向けた取り組みなど、全体で確認しました。

矢野代表から「今後の政局と改憲勢力の動向について」と題した講演を受けて

# 下茂さん、西さんが出向取り消しを求め提訴 裁判勝利！総決起集会を開催

新幹線関西地本の下茂春美さん、西三喜夫さんは1月20日、本人の同意を得ない出向は、労働組合への破壊策動で不当労働行為として、会社を相手取り出向命令取り消しを求め、大阪地裁に提訴しました。

同日、本部は、大阪市内で「本人の同意なき出向反対！ 強制出向裁判勝利！総決起集会」を開催しました。現在、下茂さんは関西新幹線サービスク、西さんはエムティーに出向しています。



いただきました。

木下委員長は「この間の闘いにより、会社が意図した組織破壊をさせなかったことは、事実上の勝利である」と挨拶しました。

闘いの報告として、2度の出向取り消しを勝ち取った大阪運輸所分會前田分會長、今裁判プロジェクトの新幹線関西地本小林特別執行委員、JR本部の復帰を勝ち取った本部淵上特別執行委員は、それぞれ苦闘を紹介しました。原告の決意表明では、下茂さん、西

さんが、裁判闘争のみならず、出向先でも共に闘う決意を語りました。そして、各地本からの連帯挨拶、集会アピール採択の後、本橋書記長のまとめ、木下委員長の団結ガンバローで集会は成



下茂さん(上)と西さん

功裡に終了しました。なお、前田分會長の出向取り消しについて本部は1月17日、「繰り返し返された出向取り消しに関する申し入れ」(『申第23号』)を提出し、本人に対して今回の出向取り消しを謝罪すると共に、取り消しに至る経過及び理由を丁寧説明することなどを求め、団体交渉の開催を要求しました。

## 労働日の年休・公休指定は問題だ！ 新幹線地本がSMTと団交

新幹線地本は1月12日、新幹線メンテナンス東海(SMT)と休日・年休の指定について、団体交渉を開催しました。

SMTは、休日や年休の日に夜勤勤務0時〜3時50分(早出)もしくは0時〜7時30分(遅出)の労働を課して、「公休跨り時間」と称しています。また、公休日に「公休跨り時間」がある一方、特休日には「跨り時間」がないことについても問題にしました。しかし、

このことは就業規則等どこにも記載されていません。新幹線地本は「夜勤明けに公休や年休を指定するのは問題だ。特休の場合も休日跨り時間として手当を支給するべきだ」と追及しましたが、SMTは問題ないという認識で、対立しました。

年休は24時間労働義務を免じ、公休は暦日付するものであることは労基法的で定められています。「夜勤・夜勤明け年

休・公休」という勤務指定について「公休日または年休が労働時間と重なることは非常に矛盾している」と問題にしました。これについてSMT会社は回答できず、後日改めて回答するつもりです。更に、欠員状態が連日発生していることについて、「適正要員が確保されていないのではないのか」と問題にしました。SMTは、連日突発休が発生していることを認めつつ「要員は足りている」と、矛盾した回答しました。新幹線地本は「年休は取りたいときに取れるように改善すること」と、強く訴えました。

## メッセージ

J R 東海労働組合 殿

J R 東海労の「本人の同意なき出向反対！強制出向裁判勝利！総決起集会」の開催にあたり、JR総連はJR東海労の仲間と固く連帯し、たたかうことを明らかにする。

J R 総連は昨年12月23日に「JR東海労の出向命令解除のたたかひの勝利を確認し、ともに職場から組織の強化・拡大をかちとる集会」を開催した。そして、JR東海労のたたかひの成果と教訓をJR総連全体で共有し、ともに職場から組織強化・拡大に向けて奮闘することを確認してきた。

J R 東海労のたたかひの教訓は、個人面談、苦情処理、出向先との交渉、出向先の労働条件改善など、労働組合として仲間のためにできることはすべてやり切り、ひとつひとつのたたかひを総括し、次なるたたかひへと打って出るという連続したたたかひによって、JR東海会社の54歳原則出向における狙い、傲慢さを組織の内外に明らかにしてきたことにある。そのたたかひにより、木下委員長や新幹線関西地本の組合員に対する出向取り消しや、淵上特別執行委員の出向命令解除・JR東海への職場復帰など大きな成果を勝ち取ることができた。

しかし、JR東海会社はいったん出向を取り消した新幹線関西地本の仲間3名に対し、またぞろ本人の同意を得ないまま出向命令をおこなってきたのである。これに対し、新幹線関西地本の仲間3名は、出向命令の差し止めを求めて裁判闘争に立ち上がった。しかし、その矢先、またしても「出向先会社の都合」を理由に1名の仲間に対し出向命令の取り下げをおこなった。これはJR東海労の職場と出向先とのたたかひに恐れ、取り消しをせざるを得なかったのである。

J R 東海労は30年余にわたり、権力からの弾圧をはね除け、企業権力に敢然と立ち向かい、理不尽な攻撃に対して職場から組合員の怒りを結集してたたかってきた。そのたたかひの歴史が結実し、出向取り消しという成果に結びついているのだ。

しかし、JR東海会社による組織破壊攻撃は、これまでそうであったように決して止むことはない。それは、JR東海労こそ本物の労働組合だからである。

J R 総連は、淵上特別執行委員の職場復帰と、そして裁判闘争に立ち上がった仲間2名を支え、勝利の日まで加盟単組とともに固く連帯したたたかひ続けていく。

今次総決起集会の圧倒的成功と、強制出向裁判勝利！組織強化・拡大を勝ち取るために共にたたかひ抜こう！

2022年1月20日  
全日本鉄道労働組合総連合会(JR総連)  
執行委員長 山口 浩治

## 乗客を凍死させるつもりか！ 名古屋地本が申し入れ

昨年12月26〜27日にかけての大雪により列車遅延が発生し、米原駅方面から名古屋方面に向かう列車がなくなりました。

NHKニュースによると、乗車予定の旅客に対して「車中泊で対応」と報道されました。しかし、ネット情報では「実態は雪の降るホームに放置された」と、問題視する書き込みが相次ぎました。

名古屋地本は、ネット情報が事実であるなら、人道上も由々しき事態であり看過できないとして、1月14日「2021

## 未だに団交未開催、会社に抗議と団交開催を要求

本部が昨年10月28日に提出した「リニア中央新幹線トンネル工事崩落事故に関する申し入れ」と12月27日に提出した「リニア中央新幹線工事に伴う大井川水問題に関する国土交通省の専門家会議

がまとめた中間報告に関する申し入れ」について、会社は未だに団体交渉もしくは経営協議会を開催していないため、改めて本部は1月24日、会社に抗議と労使協議の開催を要求しました。

施されなかった理由、③NHK報道とネット情報ではどちらが事実なのか、④NHK報道とネット情報の相違についての事実解明と報道への情報提供の内容、⑤JR西日本とJR東海間における列車の運行計画の経過、⑥列車遅延時の旅客救済の考え方と人道上の配慮を行うこと、の6点です。